

各 位

上場会社名
本社所在地
代 表 者 名

2025年6月17日
上 新 電 機 株 式 会 社
大阪市浪速区日本橋西1-6-5
代表取締役兼社長執行役員 金谷 隆平
(コード:8173)

お問い合わせ先

取締役兼常務執行役員 田中 幸治
ガバナンス戦略担当

(TEL) 06-6631-1221

弊社取締役会の実効性に関する評価結果の概要について

弊社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指すコーポレートガバナンス強化の一環として、各事業年度毎に取締役会全体の実効性等の分析・評価を行い、その改善に向けた継続的な施策推進に取り組んでおります。

この度、2024年度(2025年3月期)について取締役会の実効性評価を行いましたので、その結果の概要をお知らせいたします。

1) 評価のプロセス

取締役会の任意の諮問機関として、社外取締役と監査役により構成する「取締役会評価委員会」を設置し、同委員会が主体となって取締役会の実効性に関する調査を実施しました。その集計結果をもとに、取締役会において取締役会の実効性等の分析及び評価を行い、改善に向けた施策を決定いたしました。

2) 評価の方法

①アンケート調査の実施

取締役会メンバーである取締役、監査役を対象として、以下の評価カテゴリー毎に複数の項目からなるアンケート用紙を配布し、回答を得ました。

対 象 者	取締役、監査役
回答方式	無記名方式
評価のカテゴリー	1.取締役会の構成(員数、多様性) 2.取締役(会)の役割・責務 3.取締役(会)の資質・知見・スキル 4.取締役会の運営・審議 5.取締役会の監督(指名・報酬・後継者育成等) 6.取締役の適切なリスクテイクを支援する体制 7.社外取締役の役割・期待と支援体制 8.役員間並びに社外取締役と業務執行取締役のコミュニケーション 9.2024年度の課題とされた事項の改善状況
結果の集計	アンケートの結果は社外取締役、社外監査役が集計し、取締役会において実効性等の分析及び評価に活用しました。

②取締役インタビューの実施

アンケートの集計結果をもとに、社外取締役と社外監査役が業務執行取締役を対象として取締役会の実効性に関するインタビューを実施いたしました。

③取締役会での議論と改善に向けた取り組みの決定

アンケートの集計結果、取締役インタビューの結果を取締役会評価委員会でとりまとめ、取締役会の運営について実効性が高いと評価される点、改善・充実に向けた取り組みが期待される点を整理し、取締役会に報告しました。

この報告を受け、取締役会の一層の機能強化と実効性向上に向けた課題を抽出し、改善・充実

のための取り組みを決定いたしました。

3) 2024年度の課題に対する取り組みとその結果について

2024年度の課題について、取締役会では以下のとおり取り組みました。

(1) 2024年度の課題

中長期の経営戦略のブラッシュアップと資本コストを意識した効率経営の推進

(2) 2024年度の課題に対する対応

① 社外取締役からの提言

- ・ コア事業である家電量販店事業の構造改革
- ・ 当社の企業価値向上につなげる2つの社会価値(「高齢社会のレジリエンス強化支援」「家庭のカーボンニュートラルの実現」)に符合する事業ポートフォリオの構築
- ・ CEOをはじめとする人財のサクセッションプラン再構築

② 執行部門の対応(業務執行取締役と執行役員の連携)

- ・ ロジスティクスの機能をフル活用したマーチャンダイジングの変革
- ・ 成長事業である「モバイル通信」「リフォーム」「サポートビジネス」の運営体制拡充
- ・ 5つの事業カテゴリー(家電、エンターテインメント、モバイル通信、リフォーム、サポートビジネス)における人財ポートフォリオの再検討
- ・ 資本効率の向上推進

(3) 2024年度の取り組みの結果

結果1) 中長期の経営戦略のブラッシュアップについて

- ① 成長事業と位置付けている「モバイル通信」が業績を牽引し、また「リフォーム」も着実に事業を拡大している。サポートビジネスは業績安定から一歩踏み出し、今後の成長の加速が期待される。
- ② ECについては、2023年度から取り組んできた「Joshin webショップ」を柱とする構造改革により、業績が底を打ち再拡大に転じた。

結果2) 資本コストを意識した効率経営の推進について

- ① 中期経営計画(JT-2025経営計画)2年目の期初に資本コストを再計算しROE、ROIC等の資本効率指標の計画の妥当性を検証のうえ、結果を開示した。
- ② 主力の家電カテゴリーの低迷により通期業績は計画を大きく下回り、資本効率指標の計画も未達成に終わったが、第4四半期にスタートした執行体制の強化により増収に転じ、在庫効率の改善が財務の健全化、資本効率の改善につながっている。
- ③ 政策保有株式の縮減を進めた結果、保有上場株式は2025年3月期末時点で23社、保有残高は純資産比5.52%まで低下している。

4) 2024年度の評価結果の概要

取締役会評価委員会の報告を踏まえて取締役会で審議した結果、取締役会の運営においては、社外取締役による積極的な問題提起も含め、業務執行取締役と社外取締役が中長期的な視点や多様な知見を活かして活発且つ建設的な議論、意見交換を行った結果、上記の成果に結びついていることから、取締役会の実効性は概ね確保されていると評価しています。

一方で、主力の家電カテゴリーの低迷により通期業績は計画を大きく下回り、中期経営計画「JT-2025経営計画」に記した企業価値向上を目指す成長戦略に関する議論は道半ばであることから、監査等委員会設置会社への移行を機に、取締役会は業務執行部門への大幅な権限委譲を行い、モニタリング体制強化を推進しつつ、中長期的な成長戦略に関する議論に集中すべきであるとの建設的な意見がありました。

5) 2025年度の取締役会の実効性向上に向けた取り組み

上記の評価結果を踏まえ、2025年度は以下の取り組みを推進していきます。

- | |
|---|
| <ol style="list-style-type: none">1. 中長期の成長戦略の深化と資本コストを意識した効率経営の推進（継続的な取り組み）2. 取締役会の機動性発揮とモニタリング機能の強化（新たな取り組み） |
|---|

この取り組みを通じて、取締役会における議論を充実させ、取締役会の実効性の一層の向上により中長期の経営戦略の実現及び企業価値の向上に努めて参ります。

以 上